

地域を考え、時代を創る、新しい日本を一緒につくりましょう。



Heart to Heart 510  
率直に語ろう  
Smile man

2013  
初夏号  
Vol.39

## 後藤しげゆきニュース

発行／後藤茂之 後援会

●諏訪事務所／〒392-0017 諏訪市城南 1-2542 ●塩尻事務所／〒399-0738 塩尻市大門七番町 5-12 ●木曽事務所／〒397-0001 木曽郡木曽町福島塩渕 2773-1



▲参議院財務金融委員会にて副大臣として答弁。向かって左側に安倍首相と麻生副総理兼財務相。



▲総理官邸にて。

### アベノミクス政策の推進に全力を

アベノミクスにより経済に明るさが見えてきたと国民の期待は高まっているとはいうものの、現在地域経済は大変に厳しい状況にあります。

円安・株高の効果は輸出産業を中心とした大手企業を潤

すことができました。捲土重来を期した3年4カ月の間、お支えいただいた後援会・支援者の皆様をはじめとした皆様お一人お一人に心より感謝申し上げます。

昨年末の組閣において法務副大臣を拝命いたしました。仕事ができることはありがたいことと日々感謝しながら、国のために、地域のために懸命に働くさせていただいております。

### 法務副大臣として懸命に働きます

おかげさまで昨年十二月の選挙において、国政復帰を果たすことができました。捲土重来を期した3年4カ月の間、お支えいただいた後援会・支援者の皆様をはじめとした皆様お一人お一人に心より感謝申し上げます。

### 中長期的に安定した経済成長を

円安による国民生活や中小企業の痛みに対応する政策については、設備投資減税の拡充・規制緩和をはじめとした日本再生戦略、地域の元気を取り戻すための地域戦略と併せて、二十五年度補正予算による対応も必要と考えます。経済回復を条件として来年4月に予定されている消費税率引き上げまでの間に、あらゆる政策手段を講じてデフレ経済脱却への道筋をつけねばなりません。財政規律の確立との両立によって、中長期的にも安定的な経済成長が可能となります。

厳しい状況の中、みんなで力を合わせてなんとか地域経済の再生、日本の再生に取り組みましょう。

していますが、未だ給料の支払いを通じた国民生活への波及や、納品単価引き上げを通じた中小企業への波及にまでは至っておりません。一方で円安は、エネルギー価格・ガソリン価格の上昇や、原材料・部材費、輸入食材の値上がりを通じて中小企業や国民生活を直撃するようになっています。

地域経済を再生し、中小企業の皆さん、国民の皆さんに経済の復活を実感していただけるよう、政府としてアベノミクスの政策を着実に実行していくかなければなりません。

パワー・アクション



国家戦略を挙げて日本と地域の再生を!

### AQ 法務副大臣としての抱負は?

これまで財政金融、経済産業、国土交通、厚生労働政策等を中心に仕事をしてきた私にとっては新しい分野ですが、「世界一安全な国、日本」を作るため、谷垣大臣のもと、法秩序の維持、国民の権利擁護のための法基盤の整備、検察改革、司法制度改革等に必死に取り組んでまいります。法務省の一部である検察の改革、信頼回復は国家にとって重大な問題です。

安倍総理からは法務副大臣に対して経済成長戦略、経済構造改革の推進のために、会社法、民法、債権債務法等をはじめとした民事基本法制の抜本的な見直しを行いうよう特に指示されています。百年ぶりとなる民法の大改正については、第三者の個人保証の禁止などをはじめとした三百項目を取りまとめ、パブリックコメントにかけているところです。

尖閣諸島をめぐる警戒警備、テロ防止のための出入国管理体制の強化、危機管理法の整備等といった緊急の課題にも早急に対応します。

我が国や地域の農林業の状況は、厳しい地域経済の実態と相まって、瀬戸際の事態にあります。危機にある日本の農林業を支え、後継者が安心して仕事ができるための構造政策をすすめることが何としても必要です。農業の多面的機能の確保と『緑と水』を守ることは、日本の国家としての基本と考えます。

### AQ 農林業政策については?

TPPについてでは?

日米首脳会談において、安倍総理はオバマ大統領よりTPPの関税の留保が認められることについては確約をとりつけておりますが、どれだけのものが留保できるかは今後の交渉次第です。国益を守るために5品目をはじめとした関税の留保が実現されない限り、TPP交渉の締結には反対です。

### AQ 関心の体重増減は?

このところ仕事が忙しく、睡眠不足と不規則な生活になっているため少しリバウンドをしてしまいました。そこで踏みどります。

語る 後藤しげゆき

Q & A